

## ま え が き

工業統計調査は、わが国の製造業の事業所を対象として、その実態を明らかにすることを目的に実施されており、国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つで、明治42年に始められ、大正9年から毎年継続して行われています。

この結果報告書は、経済産業省所管のもとに、平成19年12月31日現在で実施した平成19年工業統計調査の結果を、市が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成21年5月

尼崎市総務局  
情報政策課

# 目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	14
6 事業所敷地面積	15
7 兵庫県下の状況	15

## < 統計表 >

第1表 産業中分類、従業者規模別事業所数（4人以上事業所）	18
第2表 産業中分類、従業者規模別事業者数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	20
第3表 産業小分類別、事業所数、従業者数及び 製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	22
第4表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	28
第5表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数（4人以上事業所）	30
第6表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び 支出額（4人以上事業所）	32
第7表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額、支出額等 （10人以上事業所）	34
第8表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、 生産額及び付加価値額等（30人以上事業所）	36
第9表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等（30人以上事業所）	38
第10表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額（30人以上事業所）	40
第11表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	42
第12表 産業中分類、従業者規模別有形固定資産（30人以上事業所）	44
第13表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量（30人以上事業所）	46
第14表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	48

## 利 用 上 の 注 意

### 調査事項の一部改正について

平成19年調査から、以下のとおり調査事項が変更されています。

脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行いました。

総務省の事業所・企業統計調査において把握されている製造事業所で、経済産業省の工業統計調査において捕捉されていない事業所を特定し、母集団情報の整備を行いました。

製造業の実態をよりの確にとらえるため、製造業以外の活動も調査内容となりました。

製造出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加しました。

、 の理由により、19年調査の数値は、前年の数値とは接続していません。

### 工業統計調査について

#### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

#### 2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）です。

#### 3 調査の期日及び期間

平成19年1月1日から同年12月31日までの状態について、平成19年12月31日現在で調査したものです。

#### 4 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

ただし、西暦末尾が0, 3, 5, 8の年は全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。

今回の平成19年調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施しております。

#### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」によって、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告によるものです。

### 平成19年工業統計調査結果表について

1 この調査結果は平成19年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について産業別、規模別、地域別に集計したものです。

2 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷のもの、並びに休業中の事業所は除いています。

3 本結果表は、市独自で集計したため、後日、経済産業省が公表する確定数と相違することがあります。

- 4 事業所の規模区分は、平成 19 年 12 月 31 日現在の従業者によります。
- 5 統計表中「 - 」は該当数字無し、「 0 」は単位未満のもの、「 」は負数の数値を示し、「 x 」は 1 または 2 の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるので秘匿した箇所です。
- 6 解説中の産業中分類は次表のとおり省略しています。また、重化学工業と軽工業の区分は次のとおりです。

産業分類 番号	産業中分類	略称	重化学・軽工業 の別
0 9	食料品製造業	食料	軽工業
1 0	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	〃
1 1	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	繊維	〃
1 2	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	〃
1 3	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	〃
1 4	家具・装備品製造業	家具	〃
1 5	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	〃
1 6	印刷・同関連産業	印刷	〃
1 7	化学工業	化学	重化学
1 8	石油製品・石炭製品製造業	石油	〃
1 9	プラスチック製品製造業	プラスチック	軽工業
2 0	ゴム製品製造業	ゴム	〃
2 1	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	〃
2 2	窯業・土石製品製造業	窯業	〃
2 3	鉄鋼業	鉄鋼	重化学
2 4	非鉄金属製造業	非鉄	〃
2 5	金属製品製造業	金属	〃
2 6	一般機械器具製造業	一般機械	〃
2 7	電気機械器具製造業	電気機械	〃
2 8	情報通信機械器具製造業	情報通信機械	〃
2 9	電子部品・デバイス製造業	電子部品	〃
3 0	輸送用機械器具製造業	輸送機械	〃
3 1	精密機械器具製造業	精密機械	〃
3 2	その他の製造業	その他	軽工業

7 統計表中、単位未満四捨五入のため総数と内訳が合わない場合があります。

## 8 用語の説明

### (1) 事業所

平成 19 年 12 月 31 日現在で、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などといわれるような、一区画を占めて主として製造及び加工を行っているものです。

### (2) 従業者

平成 19 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

### (3) 現金給与総額

平成 19 年 1 年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時日雇労働者に対する諸給与等）の合計です。

### (4) 原材料使用額等

平成 19 年 1 年間に製造加工のために使用した原材料（主要原材料、補助材料、購入部分品、消耗品等）燃料（石油、石炭、ガス）電力使用額、委託生産費（製造加工を委託した場合これに対する支払加工賃）製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の総額です。

### (5) 製造品出荷額等

平成 19 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及び、その他の収入額の合計です。

### (6) 在庫額

平成 19 年の年初、年末における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計です。

### (7) 有形固定資産額

平成 19 年 1 年間ににおける有形の財産（その事業所で繰り返し使用する建物、構築物、機械、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額です。

### (8) 建設仮勘定

建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理の方法として設けられているもので、平成 19 年 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の感情に振り替えられた金額が減となっています。

### (9) 工業用水

平成 19 年 1 年間に使用した工業用水量の量を 1 日当たり立法メートルに換算した水源別、用途別工業用水量の合計です。

## 9 集計項目の説明

### (1) 生産額

30 人以上（甲） = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）  
+ （半製品・仕掛品年末価額 - 半製品・仕掛品年初価額）

29 人以下（乙） = 製造品出荷額等

(2) 付加価値額

30人以上(甲) = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 1 + 推計消費税額 2)  
- 原材料使用額等 - 減価償却額

29人以下(乙) = 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)  
- 原材料使用額等

(3) 付加価値率 =

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(4) 現金給与率 =

$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(5) 原材料使用率 =

$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(6) 投資状況(増加) = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定増加額

(7) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額

+ (建設仮勘定増加額 + 建設仮勘定減少額)

1 「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額  
又は納付すべき税額の合計です。

2 「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、  
推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分を除いています。

## 10 事業所の産業決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付を行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業再分類を決定し、また品目が複数の場合は、上2桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。

その決定された2桁番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号(小分類)さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

## 結 果 の 概 要

### 1 あらまし

平成 19 年 12 月 31 日現在で実施した平成 19 年工業統計調査の結果、本市の従業員 4 人以上の事業所は、事業所数が 1,000 事業所で従業者数が 3 万 9,096 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 6,496 億円でした。

阪神地域では従業員 4 人以上の事業所は、事業所数が 1,927 事業所で従業者数が 8 万 2,346 人、製造品出荷額等総額が 3 兆 4,859 億円でした。

兵庫県では従業員 4 人以上の事業所は、事業所数が 1 万 871 事業所で従業者数が 38 万 3,164 人、製造品出荷額等総額が 15 兆 7,846 億円でした。

全国では、従業員 4 人以上の事業所は、事業所数が 25 万 8,232 事業所で従業者数が 851 万 8,545 人、製造品出荷額等総額が 336 兆 7,566 億円でした。

表 1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（4 人以上事業所）

地 域	項 目	平 成 1 9 年
尼 崎 市	事業所数	1,000
	従業者数	39,096
	製造品出荷額等総額(億円)	16,496
阪 神 地 域 (注)	事業所数	1,927
	従業者数	82,346
	製造品出荷額等総額(億円)	34,859
兵 庫 県	事業所数	10,871
	従業者数	383,164
	製造品出荷額等総額(億円)	157,846
全 国	事業所	258,232
	従業者数	8,518,545
	製造品出荷額等総額(億円)	3,367,566

資料 「工業統計確報（経済産業省）」 「兵庫の工業（兵庫県統計課）」

(注) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

## 2 事業所数

平成 19 年の市内の 4 人以上の事業所数は 1,000 事業所でした。

産業別に事業所をみると最も多い産業は、一般機械の 248 事業所で構成比は 24.8%、次いで金属の 225 事業所（22.5%）、電機機械が 68 事業所（6.8%）となっています。

地区別にみると小田地区が最も多く 401 事業所となっており、次いで園田地区の 176 事業所となっています。

図 1 事業所数の産業別構成比（4 人以上事業所）

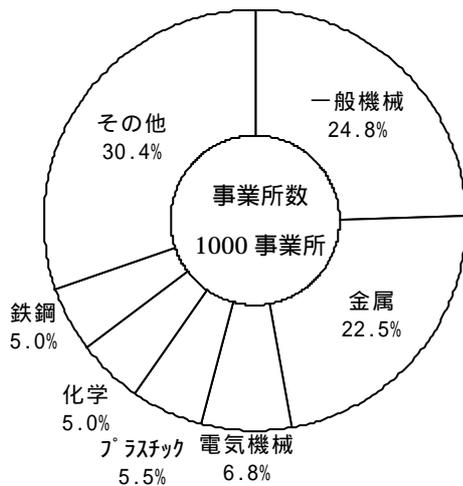


図 2 主要業種別事業所数の構成

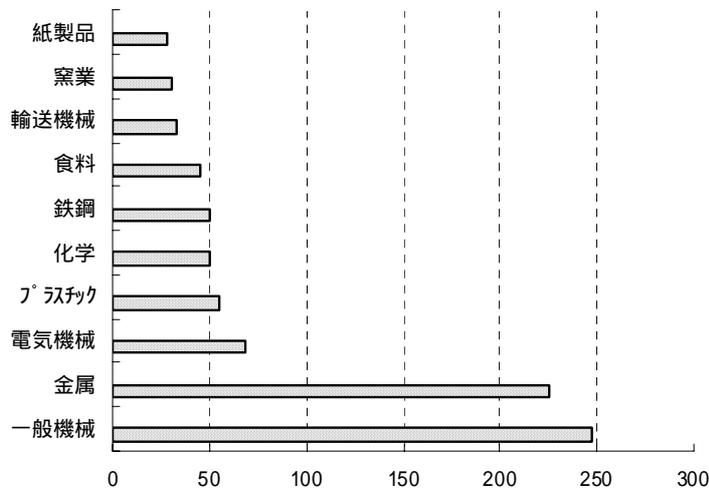


表2 産業中分類、従業者規模別事業所数(4人以上事業所)

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)
		4～9人	10～29人	30～99人	100人以上	
総数	1,000	460	349	119	72	100
9 食料品	45	13	19	3	10	4.5
10 飲料・たばこ・飼料	3	1	2	-	-	0.3
11 繊維工業	4	4	-	-	-	0.4
12 衣服・繊維製品	20	14	6	-	-	2.0
13 木材・木製品	11	5	6	-	-	1.1
14 家具・装備品	10	6	3	-	1	1.0
15 パルプ・紙・加工品	28	11	10	4	3	2.8
16 印刷・同関連産業	25	14	8	1	2	2.5
17 化学工業	50	10	20	12	8	5.0
18 石油・石炭製品	1	-	-	-	1	0.1
19 プラスチック製品	55	31	13	7	4	5.5
20 ゴム製品	4	1	3	-	-	0.4
21 なめし革・毛皮	1	1	-	-	-	0.1
22 窯業・土石製品	30	10	13	4	3	3.0
23 鉄鋼業	50	15	15	12	8	5.0
24 非鉄金属	28	7	11	5	5	2.8
25 金属製品	225	101	88	29	7	22.5
26 一般機械器具	248	145	69	23	11	24.8
27 電気機械器具	68	29	29	7	3	6.8
28 情報通信機械器具	6	-	2	3	1	0.6
29 電子部品・デバイス	15	7	5	1	2	1.5
30 輸送機械器具	33	16	13	1	3	3.3
31 精密機械器具	13	7	3	3	-	1.3
32 その他	27	12	11	4	-	2.7

表3 従業者規模別事業所数(4人以上事業所)

従業者規模	平成19年	構成比 (%)
総数	1,000	100
4～9人	460	46.0
10～29人	349	34.9
30～99人	119	11.9
100～299人	53	5.3
300人以上	19	1.9

表4 地区別事業所数（4人以上事業所）

地 区	事業所数	
	平成 19 年	構成比(%)
全 市	1,000	100
中 央	170	17.0
小 田	401	40.1
大 庄	116	11.6
立 花	104	10.4
武 庫	33	3.3
園 田	176	17.6

### 3 従業者数

平成 19 年の従業者数は、3 万 9,096 人でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は一般機械で、6,423 人であり、構成比は 16.4% でした。次いで金属の 4,900 人で構成比 12.5% でした。

図3 産業中分類別従業者数（4人以上事業所）

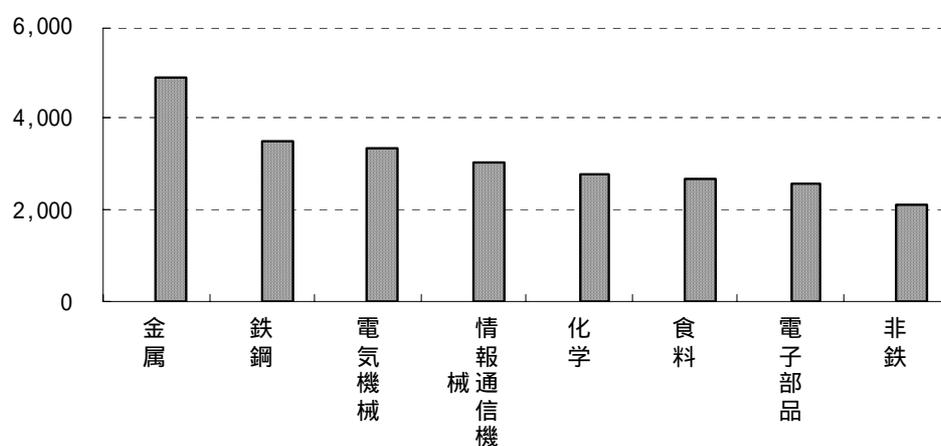


表5 産業中分類別従業者数（4人以上事業所）

産業中分類	平成 19 年	構成比(%)
総数	39,096	100.0
09 食料	2,661	6.8
10 飲料	32	0.1
11 繊維	25	0.1
12 衣服	181	0.5
13 木材	132	0.3
14 家具	239	0.6
15 紙製品	1,120	2.9
16 印刷	575	1.5
17 化学	2,773	7.1
18 石油	103	0.3
19 プラスチック	1,870	4.8
20 ゴム	51	0.1
21 皮革	6	0.0
22 窯業	1,173	3.0
23 鉄鋼	3,514	9.0
24 非鉄	2,140	5.5
25 金属	4,900	12.5
26 一般機械	6,423	16.4
27 電気機械	3,358	8.6
28 情報通信機械	3,029	7.7
29 電子部品	2,596	6.6
30 輸送機械	1,441	3.7
31 精密機械	264	0.7
32 その他	490	1.3

表6 地区別従業者数（4人以上事業所）

地 区	平成 19 年	構成比(%)
全 市	39,096	100
中 央	7,536	19.3
小 田	10,904	27.9
大 庄	7,240	18.5
立 花	2,809	7.2
武 庫	981	2.5
園 田	9,626	24.6

図4 地区別事業所数（4人以上事業所）

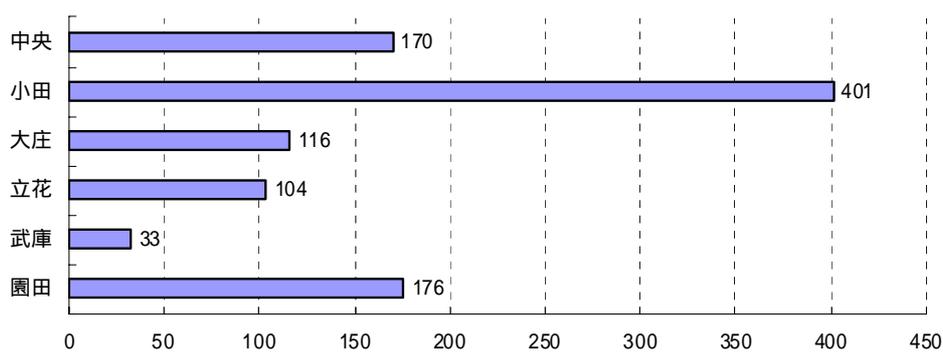
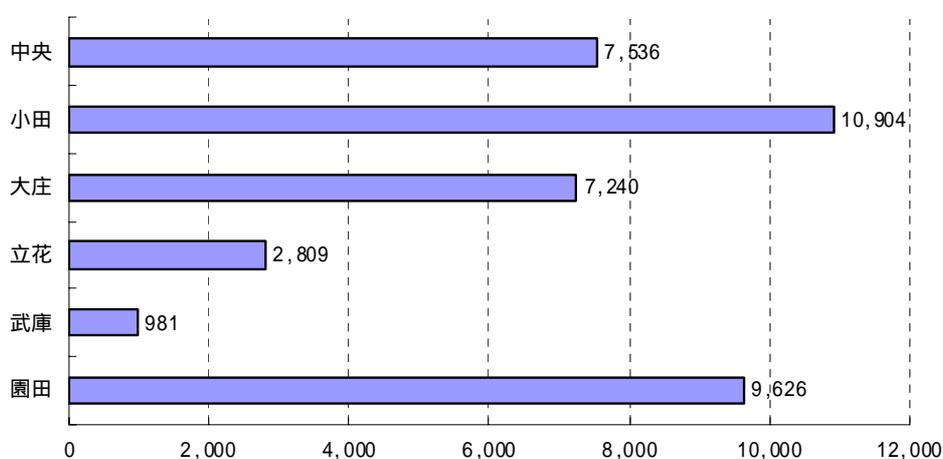


図5 地区別従業者数（4人以上事業所）



#### 4 製造品出荷額等総額

平成19年の事業所の製造品出荷額総額は1兆6,496億円で、地区別では園田地区が最も多く、4,449億円で27.0%を占めています。つぎに、中央地区の4,068億円で24.6%でした。もっとも少ないのは武庫地区の219億円で1.3%でした。

表7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）（金額単位 億円）

地区	平成19年	構成比(%)
全 市	16,496	100.0
中 央	4,068	24.6
小 田	3,595	21.8
大 庄	3,442	20.9
立 花	723	4.4
武 庫	219	1.3
園 田	4,449	27.0

表 8 産業中分類別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）（金額単位 万円）

産業中分類	平成 19 年	構成比 (%)
総額	164,966,425	100.0
09 食料	5,728,619	3.5
10 飲料	36,493	0.0
11 繊維	10,737	0.0
12 衣服	92,563	0.1
13 木材	320,265	0.2
14 家具	416,769	0.3
15 紙製品	6,952,511	4.0
16 印刷	912,252	0.6
17 化学	9,467,423	5.7
18 石油		
19 プラスチック	5,257,870	3.2
20 ゴム	(447,446)	
21 皮革		
22 窯業	7,057,467	4.3
23 鉄鋼	30,144,202	18.3
24 非鉄	13,155,142	8.0
25 金属	12,478,785	7.6
26 一般機械	19,997,297	12.1
27 電気機械	13,437,952	8.1
28 情報通信機械	18,419,253	11.2
29 電子部品	12,631,428	7.7
30 輸送機械	6,698,849	4.1
31 精密機械	419,651	0.3
32 その他	883,451	0.5

図6 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）構成比

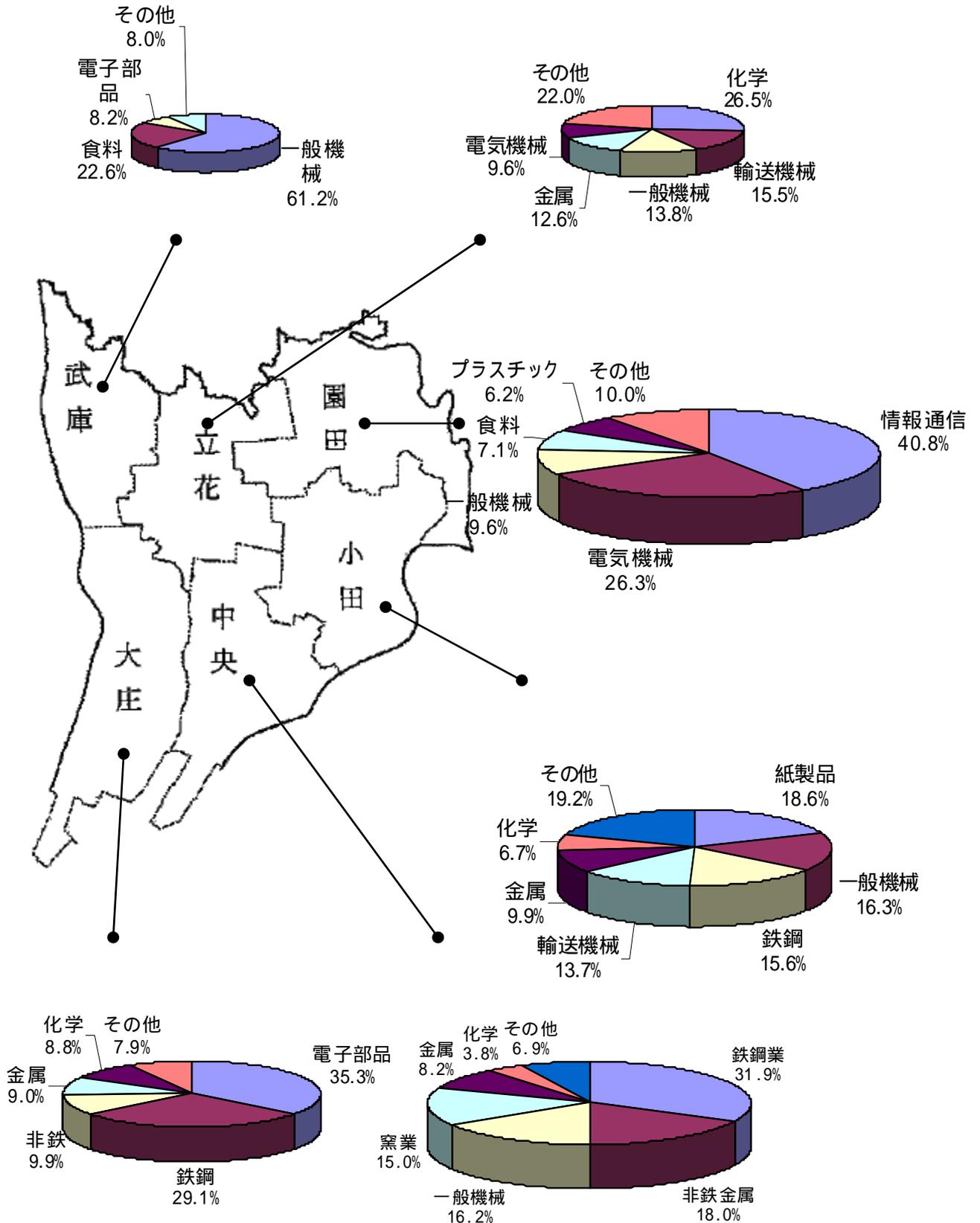


表9 1事業所当たり及び従業者一人当たり製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 百万円）

産業中分類	1事業所当たり出荷額等	従業者一人当たり出荷額等
総額	1,650	42
09 食料	1,273	22
10 飲料	122	11
11 繊維	27	4
12 衣服	46	5
13 木材	291	24
14 家具	417	17
15 紙製品	2,483	62
16 印刷	365	16
17 化学	1,893	34
18 石油		
19 プラスチック	956	28
20 ゴム		
21 皮革		
22 窯業	2,352	60
23 鉄鋼	6,029	86
24 非鉄	4,698	61
25 金属	555	25
26 一般機械	806	31
27 電気機械	1,976	40
28 情報通信機械	30,699	61
29 電子部品	8,421	49
30 輸送機械	2030	46
31 精密機械	323	16
32 その他	327	18

## 5 現金給与総額

平成 19 年の 4 人以上事業所の現金給与総額は 2,083 億円でした。

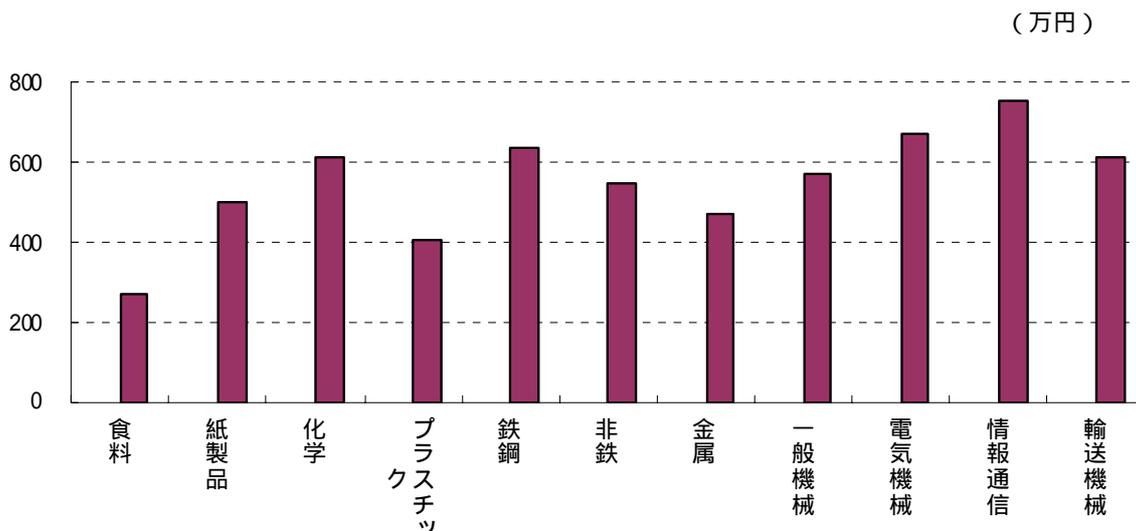
従業者一人あたりの現金給与総額の最も大きい産業は情報通信機械で 752 万円で、次いで電機機械の 674 万円でした。

### 第 10 従業者規模別現金給与総額（4 人以上事業所）

（金額単位 万円）

産業中分類	現金給与総額		従業者一人当たり現金 給与総額
	平成 19 年	構成比 (%)	平成 19 年
総額	20,832,643	100	533
09 食料	709,762	3.4	267
10 飲料	10,801	0.1	338
11 繊維	4,147	0.0	166
12 衣服	28,470	0.1	157
13 木材	53,239	0.3	403
14 家具	96,925	0.5	406
15 紙製品	558,963	2.7	499
16 印刷	234,343	1.1	408
17 化学	1,703,879	8.2	614
18 石油			
19 プラスチック	759,985	3.6	406
20 ゴム	(79,634)		
21 皮革			
22 窯業	664,442	3.2	566
23 鉄鋼	2,226,434	10.7	634
24 非鉄	1,171,352	5.6	547
25 金属	2,317,295	11.1	473
26 一般機械	3,683,460	17.7	573
27 電気機械	2,263,564	10.9	674
28 情報通信機械	2,278,400	10.9	752
29 電子部品	811,574	3.9	313
30 輸送機械	879,123	4.2	610
31 精密機械	106,481	0.5	403
32 その他	190,370	0.9	389

図7 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額（4人以上事業所）



## 6 事業所敷地面積

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、平成19年で500万1,628㎡でした。1事業所当たりの敷地面積は、2万6,187㎡でした。

表11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者30人以上事業所）

規模	事業所数	事業所敷地面積(㎡)	1事業所当たり敷地面積(㎡)
総数	191	5,001,628	26,187
30～49人	50	238,449	4,769
50～99人	69	850,705	12,329
100～299人	53	1,366,356	25,780
300～499人	9	951,117	105,680
500人以上	10	1,595,001	159,500

## 7 兵庫県下の状況

県下の事業所数は1万871事業所、従業者数は38万3,164人で、製造品出荷額等総額は15兆7,846億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の1,764事業所で構成比16.2%です。次いで金属製品の1,543事業所で14.2%、一般機械の1,501事業所で13.8%となっています。

従業者数を産業別にみると最も多いのが、一般機械が6万2,059人で16.2%、次いで、食料品製造の5万7,480人で構成比は15.0%です。電気機械が3万5,948人で9.4%となっています。

製造品出荷額等を産業別に見ると最も多いのが一般機械の2兆5,880億円で構成比は16.4%です。次いで鉄鋼業が1兆9,740億円で12.5%、電気機械が1兆5,538億円で9.8%でした。

図 8 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

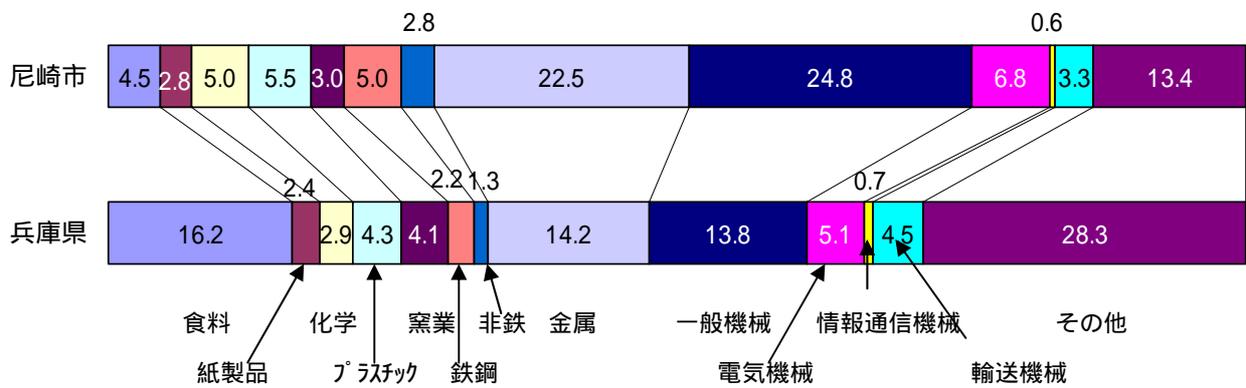


図 9 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

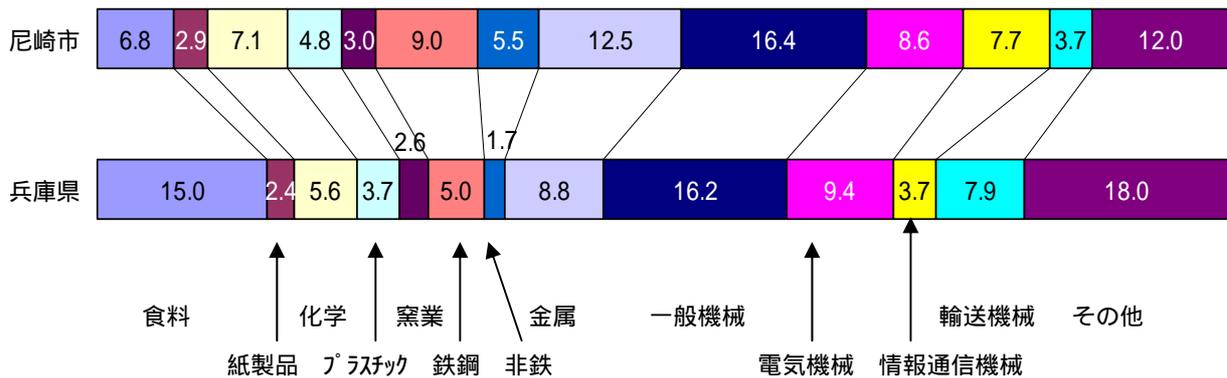


図 10 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

